

第13回東京都情報公開・個人情報保護審議会 特定個人情報保護評価部会(概要)

1 開催日

平成27年11月4日(水曜日)～11月9日(月曜日)(持ち回り審議)

2 審議事項

- (1) 地方税の賦課・徴収事務(あて名管理)に係る特定個人情報保護評価書(案)について
- (2) 地方税の賦課事務(情報連携)に係る特定個人情報保護評価書(案)について
- (3) 地方税の賦課事務(自動車取得税・自動車税)に係る特定個人情報保護評価書(案)について

3 審議内容

事務局から各委員に対し、評価書(案)の記載内容について説明後、各委員から意見を聴取した。主な意見は以下のとおり。

- (1) 「地方税の賦課・徴収事務(あて名管理)に係る特定個人情報保護評価書(案)」について

入手の際の本人への明示について、評価書上では、当該事務が内部管理事務であることを理由に行っていないとしているが、マイナンバー制度導入に伴い、その使用方法是新たな意義を持つこととなり、記載内容を再検討する必要がある。

- (2) 地方税の賦課事務(情報連携)に係る特定個人情報保護評価書(案)について

事務内容について、特定個人情報を「参照」との記載があるが、参照する際に出力しての活用等を考慮して、安全管理措置を含めた出力から廃棄までの一連の流れを再確認する必要がある。

- (3) 地方税の賦課事務(自動車取得税・自動車税)に係る特定個人情報保護評価書(案)について

ア 都税総合事務センターにおける業務委託について、書類の引き継ぎ等に関して明確な記載がないため、紛失、漏えいのリスク軽減のために、事務

処理の流れを明確にすることが望ましい。

イ 都税総合事務センターにおける業務の委託に係るリクス対策としての措置の記載が抽象的となっているため、対策を明確にすることが望ましい。

4 委員名簿

	氏名	職等	出欠
部会長	宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授	出席(11/6)
部会長代理	藤原 静雄	中央大学法科大学院教授	出席(11/5)
臨時委員	神橋 一彦	立教大学法学部教授	出席(11/4)
臨時委員	宮内 宏	弁護士	出席(11/9)

5 評価部会への提出資料

(1) 「地方税の賦課・徴収事務（あて名管理）に係る特定個人情報保護評価書（案）」

ア 評価根拠資料一覧

イ 評価根拠資料

ウ 「地方税の賦課・徴収事務（あて名管理）に係る特定個人情報保護評価書（案）」に係る本審査結果

(2) 「地方税の賦課事務（情報連携）に係る特定個人情報保護評価書（案）」

ア 評価根拠資料一覧

イ 評価根拠資料

ウ 「地方税の賦課事務（情報連携）に係る特定個人情報保護評価書（案）」に係る本審査結果

(3) 「地方税の賦課事務（自動車取得税・自動車税）に係る特定個人情報保護評価書（案）」

ア 評価根拠資料一覧

イ 評価根拠資料

ウ 「地方税の賦課事務（自動車取得税・自動車税）に係る特定個人情報保護評価書（案）」に係る本審査結果